

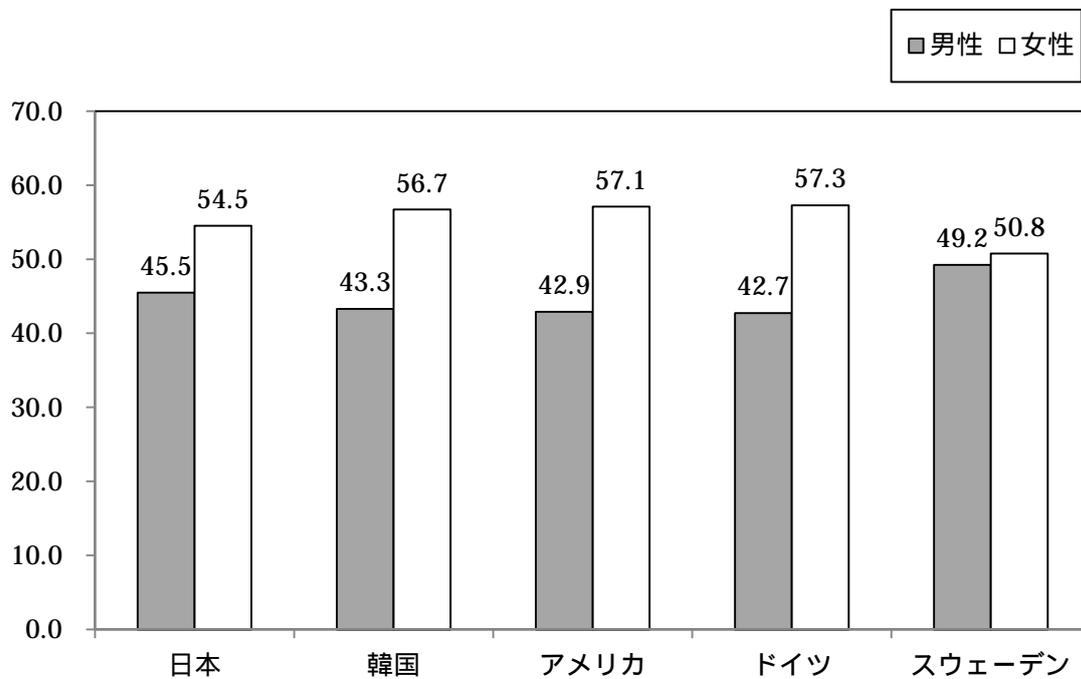
## 第2章 基本属性

首都大学東京人文科学研究科教授 稲葉 昭 英

### 性 別

これまでの調査と同様に、各国ともに総じて女性の比率が高く、およそ 54~58%をしめているが、スウェーデンだけは、男女差はきわめて少ない。日本の男女比は前回調査とほとんど同じで、女性の比率は54%強である（図1-1）。

図1-1 男女の分布



### 年齢構成

年齢階級の分布（図1-2）は、これまでの調査と同様に全体として75歳以上の後期高齢者ほど少ない比率を示すが、各国によってパターンは異なる。年齢の分散が最も大きいのはアメリカであり、80歳以上が全体の約2割、85歳以上が7.3%を占める。分散がもっとも小さいのは韓国で、80歳以上は10.9%である。韓国はこれまでの調査でも60代の占める比率の高さが顕著であったが、今回も55.2%と半数以上が60代である（前回は60%）。60代の占める比率は次いでスウェーデン51.7%、

日本 48.5% , アメリカ 44.7% , ドイツ 43.9%。日本は前回調査では 60 代は 41.6%であったが , 今回はそれよりは増加し , そのぶん 80 歳以上の比率が 4.6%ほど減少と , 前回に比して前期高齢者の比率が高まっている。

傾向としてはドイツ , アメリカは 80 歳以上の高齢者の占める比率が 19%から 20%前後と高く , ついで日本とスウェーデンが 14%代でならぶ。韓国は前回調査では特異なパターンを示したが , 今回はそれほど突出していない。総じて , 前回調査よりも , 5 カ国の年齢階級分布は類似性が大きいといえる。

図 1-2 年齢階級の分布

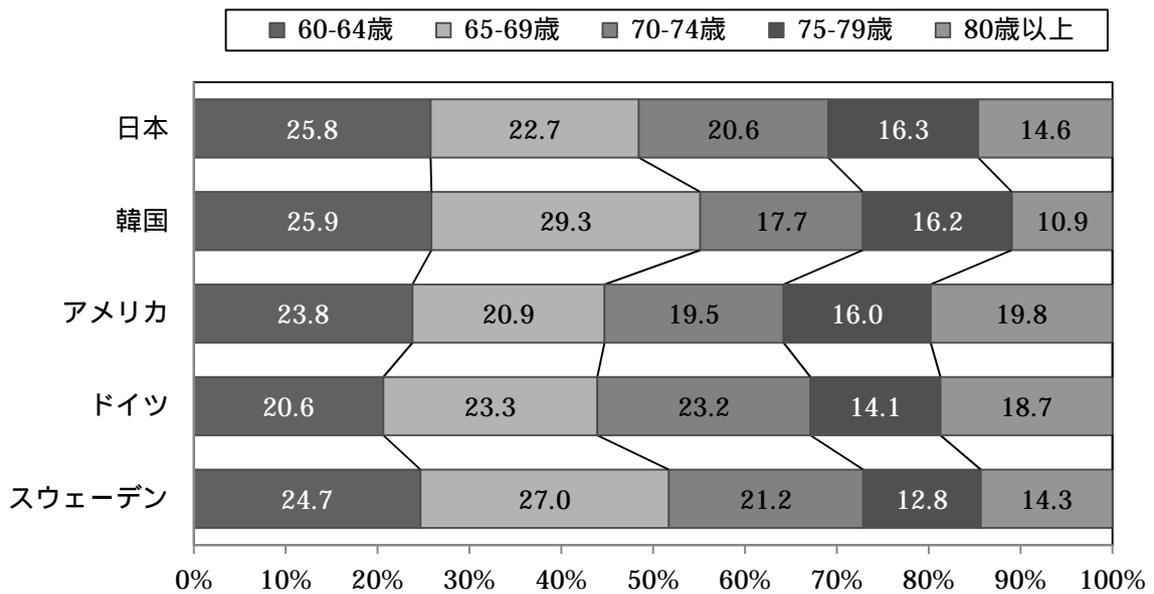
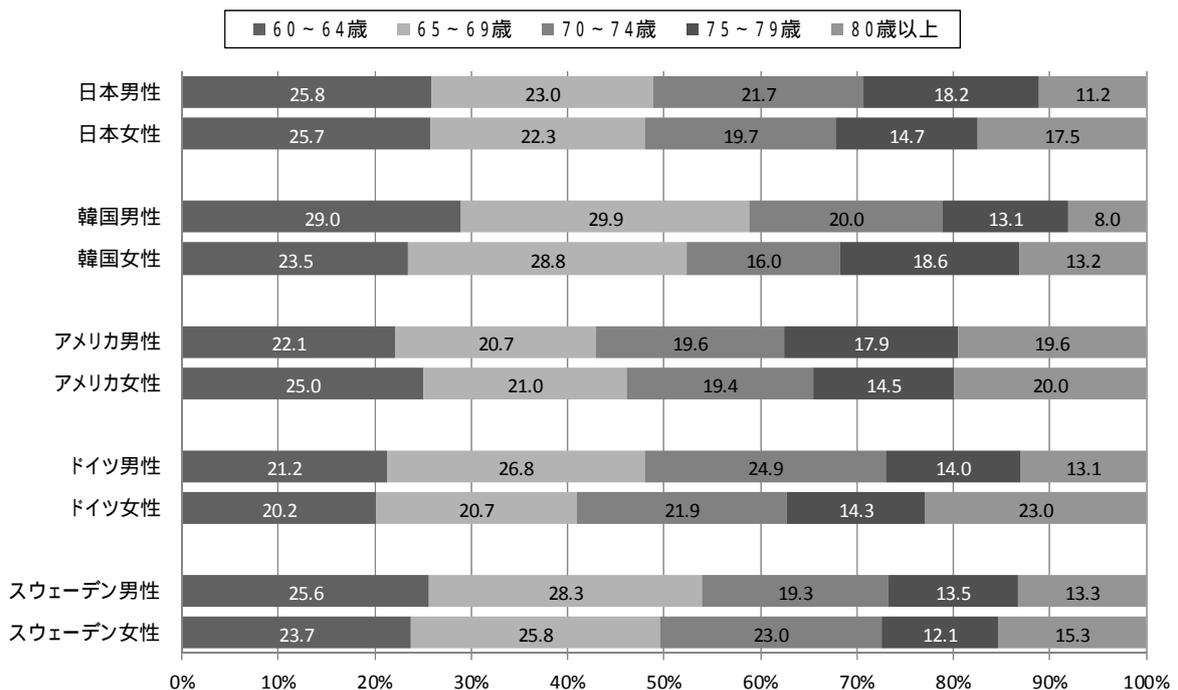


図 1-3 性別年齢階級構成



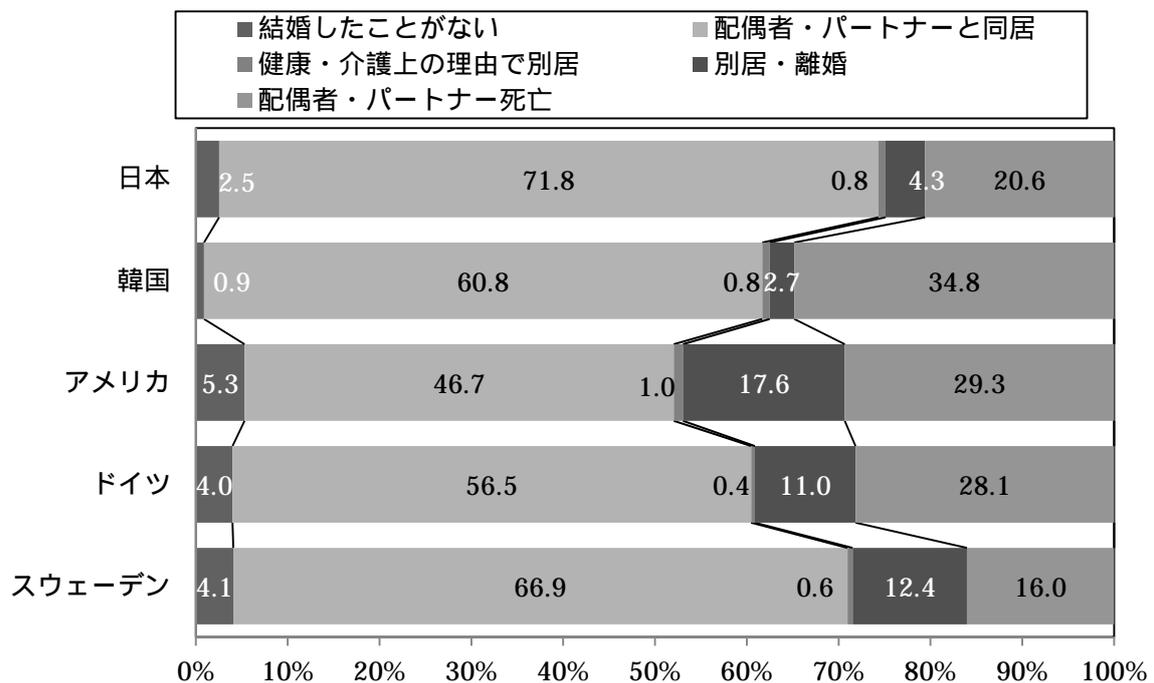
年齢階級分布を図1-3によって性別に比較してみた。傾向としては、男性に60代の対象者が多く、女性に後期高齢者の比率が高いが、アメリカは唯一の例外である。男女差が目につくのは韓国で、60-64歳の比率が男性に5.5ポイントほど高く、そのぶん80歳以上、75-79歳の比率が女性に高くなる。このほかドイツも、65-69歳の比率は6ポイント以上男性に高く、80歳以上の比率が女性に約10ポイント以上高くなるなど、大きな差異が示されている。日本は男女の差は大きくはないが、80歳以上の比率は女性に6ポイント以上高い。全般的には、各国の差異は男女別で見ても前回よりは小さいと言えそうだ。

なお、85歳以上の比率はアメリカ7.3%、スウェーデン5.9%、ドイツ5.4%、日本4.1%、韓国2.2%であり、アメリカとスウェーデンは90歳以上がそれぞれ1%強以上含まれている。

## 婚姻状況

### 1 概況

図1-4 婚姻状況



婚姻状況については、どの国も最頻値は「配偶者・パートナーと同居」で、なかでも日本の71.8%が傑出して高い。前回もこの傾向は同様だが、ついでスウェーデンも約67%と高く、以下、韓国(60.8%)、ドイツ(56.5%)、アメリカ(46.7%)と続く(図1-4)。日本、韓国、アメリカの傾向はおおよそ前回と同じであるが、ドイツは前回よりも6%以上このカテゴリーの比率が増加している。

次いで比率の高い「配偶者死亡」は韓国が34.8%(前回39.1%)と高く、アメリカ、ドイツが各

28-29%と続き、日本は20.6%、スウェーデンは16.0%と低い。別居・離婚はアメリカ17.6%(前回13.5%)、以下スウェーデン12.4%、ドイツ11.0%と続く。スウェーデンは配偶者・パートナーとの同居が多いが、一方で離婚・別居中も少なくないことがわかる。日本と韓国は前回同様、この数値は低い。「健康・介護上の理由で別居している」は、最大でもアメリカの1%と、ごく少数にとどまっている。未婚者はアメリカ、スウェーデン、ドイツの順に高くおよそ4%から5%、日本は2.5%と低く、韓国は0.9%と著しく低い数値を示している。全体としては、アメリカ、ドイツで多様性が高く、日本と韓国は画一性が強いといえるだろう。

## 2 性・年齢階級別に見た婚姻状況

配偶者・パートナーとの同居率を性別・年齢階級別に算出したのが表1-1である。各国ともに総じて同居率は男性に高く、女性に低い。両者の差異が最も大きいのが前回同様韓国で、全体では40%ポイント近くの違いがあり、とくに75-79歳では50.5%ポイントもの差が示されている。男女差が大きいのは次いでドイツ、スウェーデン、日本、アメリカの順になる。

表1-1 性・年齢階級別にみた配偶者・パートナーと同居中の割合 (%)

性	年齢階級	日本	韓国	アメリカ	ドイツ	スウェーデン
男性	60～64歳	86.3	89.7	65.3	79.1	81.2
	65～69歳	85.5	85.4	60.2	74.6	85.0
	70～74歳	81.2	83.9	59.5	80.4	87.0
	75～79歳	88.8	80.7	62.3	68.3	82.9
	80歳～	75.0	57.1	42.9	69.6	60.9
	合計	84.2	83.4	58.2	75.5	80.9
女性	60～64歳	78.9	64.9	48.3	61.2	71.7
	65～69歳	73.6	50.6	52.5	58.5	65.9
	70～74歳	70.1	35.2	31.5	44.4	51.2
	75～79歳	46.8	30.2	27.7	31.7	47.7
	80歳～	29.4	18.7	24.6	15.9	11.0
	合計	61.4	43.5	38.2	42.3	53.3

韓国の男女差は前回よりは縮小しているが、70～74歳で「配偶者の死亡」を経験する女性が6割近くに達しており、男性配偶者の生存率の低さが男女差の原因となっている。また、男性については日本・韓国・スウェーデンは配偶者・パートナーとの同居率が高く、80歳以上をのぞけばいずれも8割以上の数値を示している。ドイツはその次に位置し、もっとも同居率が低いのがアメリカである。アメリカでは60～64歳時点でさえ、配偶者・パートナーと同居している男性は65%にとどまる。アメリカではこの時期離婚・別居が25%を超えており、離婚の発生率がこうしたパターンを作り出していると考えられる。

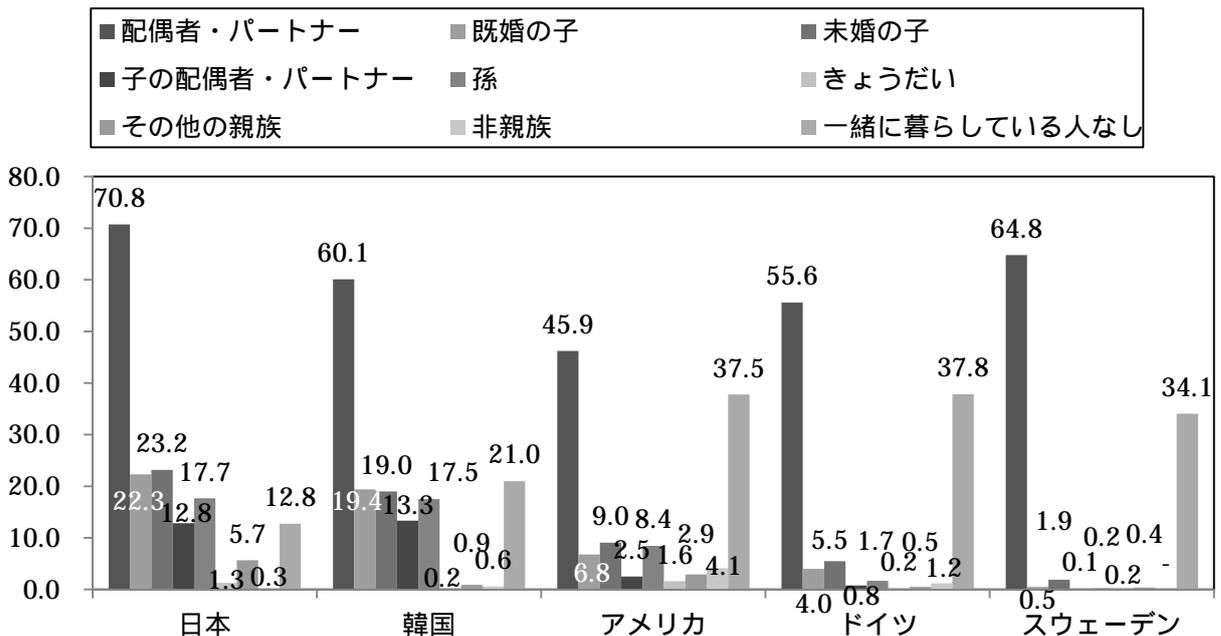
女性では日本の同居率の高さが際立っている。ついで高いのはスウェーデンであるが、韓国、ドイツ、アメリカはこれと比較すると同居率はかなり低い。アメリカでは60～64歳の女性のうち、配偶者やパートナーと同居しているのは48%と、この時点ですでに半数を下回っている。なお、女性は80歳以上で同居率が急激に低下し、スウェーデン11%、ドイツ15.9%、韓国18.7%と、75～79歳層に比較して大きな差異を示している。この理由はこの時期には夫やパートナーの死亡を経験するからであり、スウェーデンとドイツについては、85歳以上の対象者が5%以上含まれている点が大い。ただし、韓国は85歳以上の比率が少ないにも関わらず、この時期に同居率が大きく下がっている。

全般的には日本は同居率が男女とも高く、韓国は男女差が大きいこと、アメリカは男女ともに同居率が低いことが特徴である。同居率の低さの原因は韓国の女性が配偶者・パートナーの死亡、アメリカやドイツは離婚や別居が原因となっている。

## 同居家族・家族類型・同居率

### 1 同居家族

図1 - 5 同居家族（複数回答）



同居家族のパターンは、日本・韓国と、アメリカ・ドイツ・スウェーデンの2つに大分できる（図1-5）。日本と韓国は類似しており、ともに配偶者・パートナーとの同居率が高く（両国ともに前回よりもこの数値は高い）、また既婚子との同居率は22.3%、19.4%と高い。既婚子との同居率は、他の3カ国ではきわめて低く、アメリカでは7%程度、スウェーデンでは1%に満たない。また、日本・韓国では子の配偶者・孫の同居が両国とも13%、17%強ほどあり、多世代が同居する直系制的な伝統の存在を示唆している。

日本と韓国は、未婚の子と同居しているものの比率も高く、それぞれ23%、19%の数値を示してい

る。前回調査に引き続き、両国の未婚化・晩婚化の進展と未婚子の長期間の親との同居を看取することができる。また、アメリカも未婚の子との同居は比較的多く、9%程度に達している。ドイツではこの数値が5.5%、スウェーデンは2%に満たない。

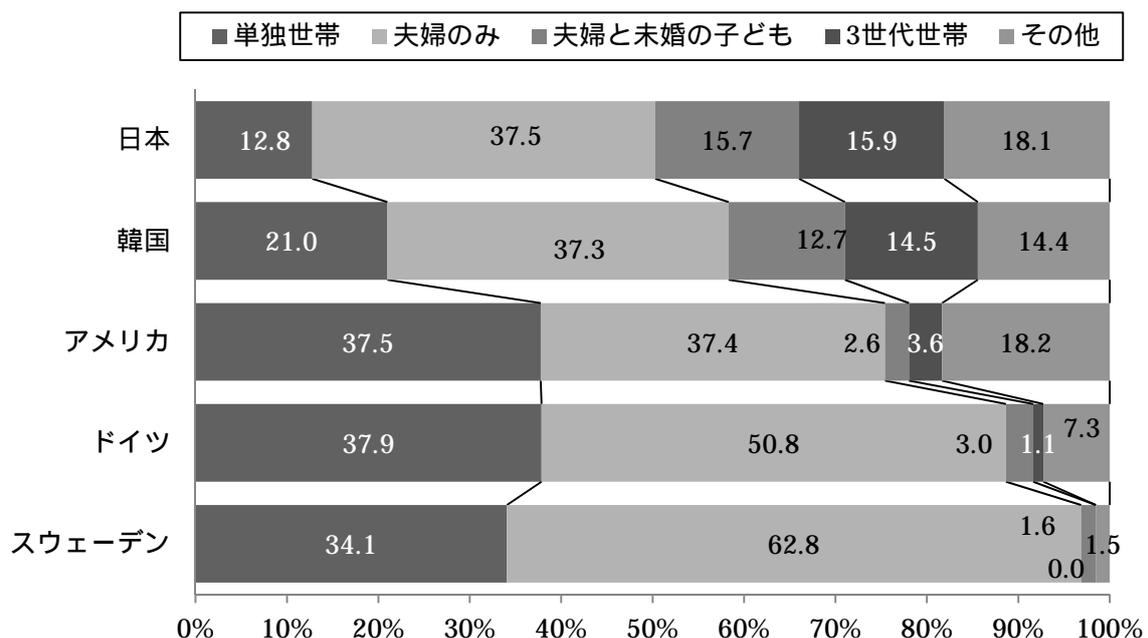
「同居人なし」は、日本、韓国でいずれも低い(各12.8%、21.0%)が、他の3国ではすべて30%を超えており、「配偶者・パートナー」に次いで高い比率を示している。これらの3か国は配偶者との離別・死別後に独居を選択するものが多いと思われるが、逆に日本と韓国では無配偶になった時点で子どもと同居するなどの選択がとられていることが推察される。

日本について付言すれば、既婚子、未婚子との同居率は前回よりも高まっており、全般的に子どもとの長期的な同居が進んでいる。

## 2 家族類型

同居家族の続柄から家族類型(厳密には世帯構成)を構成すると、日本・韓国とアメリカ・ドイツ・スウェーデンの2つに分かれるようだ(図1-6)。日本・韓国は単独世帯比率が低く、どちらも最頻値は夫婦のみ世帯であるが、三世帯世帯がそれぞれ15%前後と多く(前回よりは減少)、また夫婦と未婚の子からなる世帯も日本15.7%、韓国12.7%と多い。これに対してアメリカ、ドイツは単独世帯比率がそれぞれ37.5%、37.9%、スウェーデンも34%強と高い。なお、アメリカは夫婦のみ世帯の占める比率は日本・韓国とほぼ同じ37.4%であり、日韓と比較すると「夫婦と未婚の子ども」「三世帯世帯」がいずれも10%ポイント以上低い。ドイツとスウェーデンは夫婦のみ世帯が過半数を占め、とりわけスウェーデンは6割を超えている。ドイツ、スウェーデンは単独世帯・夫婦のみ世帯がほとんどで、とりわけスウェーデンは両方で合計97%と、子どもとの同居がほとんど見られない。日本・韓国とアメリカ・ドイツ・スウェーデンの差異は、基本的には子どもとの同居率の違いから説明できそうだ。

図1-6 家族類型



### 3 性・年齢別に見た単独世帯の出現率

単独世帯の出現率を特に性別・年齢別に比較してみよう(表1-2)。各国とも女性に単独世帯が多く出現するが、日本の男性は最高でも80歳以上層の11.7%と、単独世帯の出現率が際立って低く、男性全体で見ても8%にとどまっている。また、年齢の上昇にともなって直線的に単独世帯出現率が高まっているわけではないようだ。韓国の男性は年齢にしたがって単独世帯出現率がほぼ直線的に増加するが、80歳以上でも単独世帯の出現率は20%と、全体の中では低いほうに位置づけられる。アメリカの男性は総じて高い数値を示し、ドイツ・スウェーデンがこれに次いでいる。スウェーデンは80歳以上で単独世帯出現率が40%強と一挙に高まる点が特徴的である。

女性についてみると、やはり日本は単独世帯の出現率が最も低く、最高でも80歳以上の27%強である。韓国は日本よりは出現率が高く、とくに70代で数値が高まる。アメリカ、ドイツ、スウェーデンはいずれも出現率が60代から高いが、とりわけ80歳以上ではスウェーデン86.6%、ドイツ73.5%と非常に高い数値を示す。これは先述のように、子どもとの同居がきわめて少ないためと考えられる。

表1-2 性・年齢階級別単独世帯出現率

		日本	韓国	アメリカ	ドイツ	スウェーデン
男性	60～64歳	7.2	7.1	27.4	16.5	20.3
	65～69歳	10.5	10.8	33.7	24.3	18.4
	70～74歳	8.5	10.3	32.1	18.7	15.0
	75～79歳	4.1	14.0	29.9	23.3	18.6
	80歳以上	11.7	20.0	33.3	26.8	40.6
	計	8.2	10.8	31.2	21.4	21.2
女性	60～64歳	9.6	17.9	31.4	31.9	29.1
	65～69歳	13.2	27.4	29.4	37.8	34.1
	70～74歳	15.7	39.6	51.8	48.4	48.8
	75～79歳	22.1	35.8	54.9	58.5	52.3
	80歳以上	27.4	28.0	53.1	73.5	86.6
	計	16.6	28.8	42.7	50.1	46.5

注：数値は各セルにおいて各年代毎に単独世帯の占める%を示す。

## 子どもの人数

同・別居すべてふくめた子どもの人数については、韓国以外の4カ国はいずれにおいても2人が最頻値となった(表1-3)。とりわけ日本は54%が2人であり、4人以上は合計で4%に満たず、標準偏差が1を下回るほど2人に集中している。ドイツ、スウェーデンは1人も多く、それぞれ26%、25%とほぼ4分の1がいわゆる「一人っ子」、2人と合計すると2人以下がともに6割を超えている。一方でこの両国は「子どもなし」の比率も高く、平均値でみた場合に子ども数はもっとも少ない。アメリカ

力は子どもなしが 11.9%と比較的多い一方で、4 人 13%、5 人以上 10%と多様性が大きい。子ども数  
 がもっとも多様であるのがアメリカであるといえそうだ。韓国は子ども数が傑出して多く、4 人 20.5%、  
 5 人以上 20.2%と 4 人以上を 4 割が占め、平均値が 3.4、「子どもなし」「1 人」はきわめて少ない。

表 1-3 子ども数の分布

	子ども数(%)						平均値	標準偏差
	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上	子どもなし		
日本	14.0	54.0	19.4	3.5	0.3	8.8	2.0	0.9
韓国	6.5	20.5	30.2	20.5	20.2	2.1	3.4	1.6
アメリカ	12.7	30.2	22.0	13.1	10.1	11.9	2.5	1.7
ドイツ	26.1	34.2	15.5	6.0	3.8	14.5	1.9	1.4
スウェーデン	24.6	39.4	18.4	5.8	2.2	9.7	1.9	1.2

表 1-4 性・年齢階級別にみた子ども数の平均値と標準偏差

性	年齢階級	日本	韓国	アメリカ	ドイツ	スウェーデン
男性	60～64歳	2.0(0.9)	2.5(1.0)	2.1(1.6)	1.7(1.3)	1.8(1.2)
	65～69歳	2.0(0.9)	3.1(1.4)	2.4(1.8)	1.6(1.2)	2.0(1.3)
	70～74歳	2.0(0.8)	3.4(1.6)	2.5(1.7)	1.8(1.4)	1.9(1.2)
	75～79歳	2.0(1.0)	4.1(1.6)	2.6(1.9)	2.2(1.5)	1.9(1.3)
	80～84歳	2.1(0.9)	4.2(1.7)	3.1(2.3)	2.0(1.5)	2.0(1.3)
	85歳以上	2.1(1.4)	4.3(1.5)	2.6(1.7)	1.9(1.3)	2.1(1.3)
	合計	2.0(0.9)	3.2(1.5)	2.5(1.8)	1.8(1.4)	1.9(1.2)
女性	60～64歳	1.9(0.9)	2.8(1.1)	2.4(1.6)	1.8(1.3)	1.9(1.0)
	65～69歳	1.8(0.9)	3.3(1.5)	2.6(1.8)	1.6(1.1)	2.0(1.1)
	70～74歳	1.9(0.9)	3.9(1.4)	2.5(1.5)	2.1(1.4)	2.2(1.2)
	75～79歳	2.0(0.9)	4.2(1.9)	2.8(1.6)	2.0(1.4)	1.9(1.2)
	80～84歳	2.2(1.1)	4.3(2.1)	2.9(1.7)	2.1(1.4)	1.9(1.3)
	85歳以上	2.1(1.2)	4.7(1.8)	2.6(1.7)	2.1(1.9)	1.8(1.0)
	合計	1.9(1.0)	3.6(1.7)	2.6(1.6)	1.9(1.4)	2.0(1.1)

注：表中の数字は平均値（標準偏差）

性別年齢階級別に子ども数を比較してみると（表 1-4）、日本は変動が少なく、男女ともに年齢階級  
 間の差異はわずかしかない（とくに男性）。これに対してドイツは男女ともに 65～69 歳層で 1.6 人と  
 いう全体の中で最小の値を記録している。スウェーデン、ドイツはともに男性の子どもの数の平均値  
 が低い傾向にあり、これが全体としての子ども数の少なさにつながっている。アメリカは年齢階級に

よる差異が比較的大きく、とりわけ男性では最大値と最小値の差（レンジ）が1人近くもある。韓国はさらに年齢階級による差異が大きく、レンジは男性で1.8人、女性で1.9人ほどの差異が示されている。これらの社会では、急激に子ども数の変化が起こったことが推察される。

さらに子ども数を同別居別に見てみると、まず「同居子あり（未婚・既婚両方を含める）」は日本44%、韓国37%とこの2国が高く、ドイツ、スウェーデンは10%未満となり、スウェーデンはわずかに2.4%である（表1-5）。北欧諸国で子どもの離家が早いことはよく知られているが、スウェーデンについては本データからも高齢の親が子どもと同居するのはきわめて異例なケースであることがわかる。

また、平均値を同居子・別居子に分けてみると、同居子については最大が日本の0.5人、別居子は韓国が最大の3.0人となる。2人以上の子と同居しているのは、日本では全体の5.9%、韓国では5.5%であり、同居子は1人がほとんどである。

表 1-5 同居子・別居子の状況

	同居子あり (%)	子ども数の平均値(標準偏差)		
		同居子	別居子	同別居計
日本	43.9	0.5(0.6)	1.5(0.9)	2.0(0.9)
韓国	37.4	0.4(0.7)	3.0(1.7)	3.4(1.6)
アメリカ	15.2	0.2(0.6)	2.3(1.6)	2.5(1.7)
ドイツ	9.2	0.1(0.5)	1.7(1.3)	1.9(1.4)
スウェーデン	2.4	0.0(0.2)	1.9(1.2)	1.9(1.2)

## 教育年数

### 1 概況

学校教育についての教育年数（専門学校、保育園、幼稚園は除く）の平均値と標準偏差を性別・年齢階級別に表1-6に示した。日本は最頻値が12年（35.1%）と前回の9年から一挙に変化した。戦後に教育を受けた世代が多く含まれるようになった結果であると思われる。平均値は男性11.9、女性10.8と、前回よりも長くなっている。もっとも教育年数の平均値が長いのはアメリカで、男女ともに平均値が13年を超えている。最頻値は12年の35.3%であるが、85歳以上でも平均値が12年を超えており、早い段階で高等教育が普及したことがわかる。

ついで教育年数が長いのはスウェーデンで、男女ともに平均値が11年を超えているほか、最頻値は17年以上の13.9%と、この世代にしては学歴が高い。この数値は単純に計算して4年生大学卒業の年数を上回るものであり、高等教育の普及が急速に進展したことを示唆している（ただし、分散も大きく、多様性が大きい）。また、スウェーデンは男女差が少なく、平均値でみてもわずかに0.1年の差異にとどまっている。

教育年数の平均値は以下、日本、ドイツと続く。ドイツは男女ともに平均値が9年台であり、標準偏差が小さい。最頻値は8年で、男性では60～64歳以外のすべての年齢階級で、女性ではすべての年齢階級で最頻値となっている。この傾向は前回調査でも示されている。

韓国は平均値が男性9.7、女性7.1と女性の平均値の低さが顕著であるが、他の4カ国で1%以下である「学校教育を受けていない」が全体で17.6%と高く、とりわけ女性では全体の26.7%に達し、80歳以上では58%から59%がそのように回答している。この世代の韓国女性は、教育を受ける機会が大きく制約されていたことがわかる。とはいえ、今回の女性の平均値は前回の平均値(4.3年)を大幅に上回っている。

平均値の男女差に着目すると、韓国がもっとも大きく2.6年、ついで日本、ドイツ、アメリカ、スウェーデンの順となる。また、多様性に着目すれば、スウェーデン、韓国は分散が大きく多様性が高いのに対して、ドイツは多様性が小さく画一性が強い。

表1 6 性・年齢階級別教育年数の平均値・標準偏差

性	年齢階級	日本	韓国	アメリカ	ドイツ	スウェーデン
男性	60～64歳	12.7(2.5)	10.4(3.3)	14(2.4)	10.3(2.1)	12.4(3.1)
	65～69歳	12.1(2.5)	9.9(3.9)	14(2.5)	9.9(2.2)	11.6(3.4)
	70～74歳	11.7(2.7)	9.1(3.2)	13.5(2.9)	9.6(2.2)	11.4(3.7)
	75～79歳	11.3(3.0)	9.4(4.0)	13.2(2.8)	9.8(2.1)	10.5(3.6)
	80～84歳	10.3(3.1)	8.4(3.5)	12.8(2.7)	10.0(2.5)	10.6(3.7)
	85歳以上	10.9(2.9)	3.5(3.5)	12.8(3.7)	8.1(0.6)	10.1(4.4)
	合計	11.9(2.8)	9.7(3.6)	13.5(2.8)	9.8(2.2)	11.5(3.6)
女性	60～64歳	11.9(2.2)	8.3(2.9)	13.6(2.4)	9.7(1.9)	13.1(3.0)
	65～69歳	11.3(2.2)	7.0(2.8)	13.4(2.4)	9.4(2.0)	11.9(3.1)
	70～74歳	10.7(2.0)	6.8(3.0)	12.6(2.8)	9.0(1.8)	11.3(3.4)
	75～79歳	10.1(2.5)	6.0(2.5)	12.7(2.4)	8.7(1.5)	11.2(3.6)
	80～84歳	9.5(2.2)	5.8(2.8)	12.1(2.9)	8.7(1.4)	9.9(3.7)
	85歳以上	9.0(3.2)	7.1(5.1)	12.8(2.7)	8.4(1.5)	9.6(2.9)
	合計	10.8(2.4)	7.1(3.0)	13.0(2.6)	9.1(1.8)	11.6(3.4)

注：表中の数字は平均値（標準偏差）

## 要 約

以上に考察した、各国の標本の特性をまとめてみよう。日本、韓国、アメリカ、ドイツの傾向は前回調査とほとんど変わらない。日本・韓国はともに高齢者が子どもと同居する慣行を持ち、このために単独世帯で暮らす高齢者の数が少ない。とりわけ日本は配偶者との同居率が男女とも最も高く、単

独世帯の出現率が最も低い（ただし、女性ではどの年齢階級でも前回調査より単独世帯出現率は高まっている）。これに対して、アメリカ、ドイツ、スウェーデンでは高齢者が成人した子と同居するケースは稀で、基本的には高齢者は配偶者と同居か単独世帯を構えるかのいずれかである。この傾向はスウェーデンで特に顕著である。

教育年数については、男性はアメリカ・スウェーデン・日本が類似し、ドイツ・韓国がやや低い。女性でもこの傾向は見られるが、韓国の女性は教育を受ける機会に恵まれなかったものが多く、80歳以上では6割近くが教育を受ける機会を持たなかった。こうした結果もあって、韓国では男女の教育年数の差が大きい。韓国の女性は夫の死亡を経験している確率が高く、男女で世帯構成などに差がみられる。女性は既婚子との同居が多く、男性は配偶者・パートナーとの同居が多い。また、韓国の男性・女性はともに他国に比して多くの子どもをもうけている。他国と比較しての韓国の標本の特徴は、子ども数の多さと教育年数の短さ、男女間の大きな差にある。

日本は子ども数、教育年数ともに年齢による差異は大きくはなく、全般的に画一性が強い。

アメリカは、総じて教育年数が長い、配偶・パートナーとの同居率がどの年齢層でも低いという特徴をもち、このために単独世帯で暮らす高齢者が多い。ドイツ、スウェーデンは子ども数が少なく、また老後は夫婦のみ、配偶者の死後は単独世帯で暮らすものが多い。日本、ドイツ、スウェーデンは子ども数や教育年数に関して年齢的な差異はそれほど大きくないが、韓国は大きく、高齢者がライフコース上に急激な社会的変化を経験していることがうかがえる。

家族のありかたなどに注目すると、日本や韓国は同別居にかかわらず「子どもがいない」ことは少なく、多くが配偶者・パートナーまたは子どもと同居している。単独世帯の少なさは、子どもとの同居の結果であると思われる。これに対してスウェーデンやドイツでは「子どもがいない」が少なからず存在し、高齢者は配偶者・パートナーと同居するか、単独世帯を構えるか、のいずれかであることが多い。アメリカもふくめて、この3カ国は高齢の親と子どもと同居する慣行が低いといえる。

最後に、今回の調査における日本の回収率は、前回の54.7%と比較すると59.2%と、少し持ち直した感がある。それでもこれまでの調査と比較すれば回収率は低いが、ここで検討した属性の結果からは、これまでの調査の結果との差異はそれほど大きいとはいえないようだ。